

茨城県の経済動向

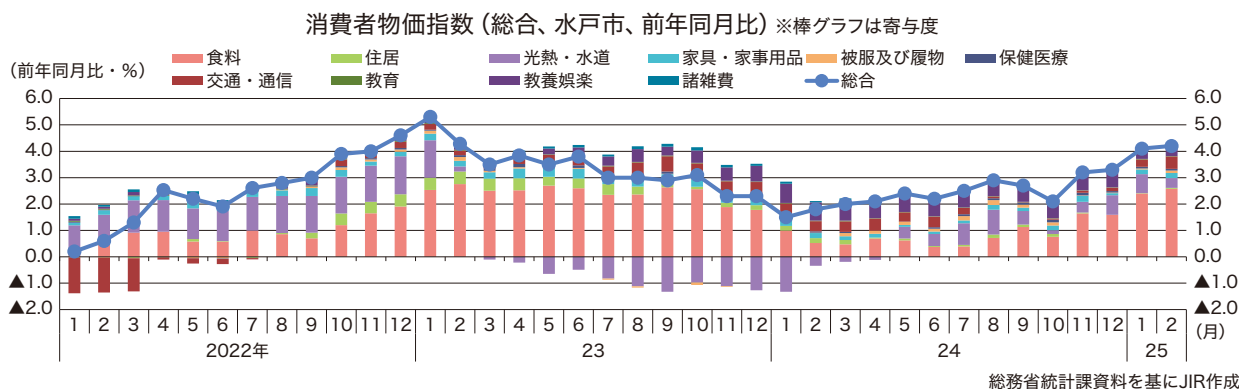
(2025年3月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断及び各項目の基調判断は据え置き。雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が概ね横ばいで推移しているものの、人手不足を背景に民間職業紹介が底堅く推移していることなどを踏まえ「持ち直している」との判断を据え置いた。
- 24年以降の消費者物価指数（総合・水戸市、前年同月比）をみると、様々な部門で価格転嫁が進んでいることに加え、同年11月以降は、米や野菜などの価格高騰を背景に食料価格が押し上げられていることから、全体でも上昇傾向が強まっている。
- なお、米トランプ政権による相互関税等の導入を巡る混乱により、4月の金融資本市場は乱高下が続いた。県内企業の間でも先行き不透明感が強まっており、物価高や賃上げの動向に加え、トランプ政権の政策が金融資本市場、さらに実体経済にもたらす影響については、当面の間、最大限の注意を払う必要がある。



<基調判断・天気図>

	前月からの 変化	基調判断	天気図		
		2025年3月調査	25年1月調査	2月調査	3月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、 総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している － 労働需給は引き続きタイトな状況 －			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

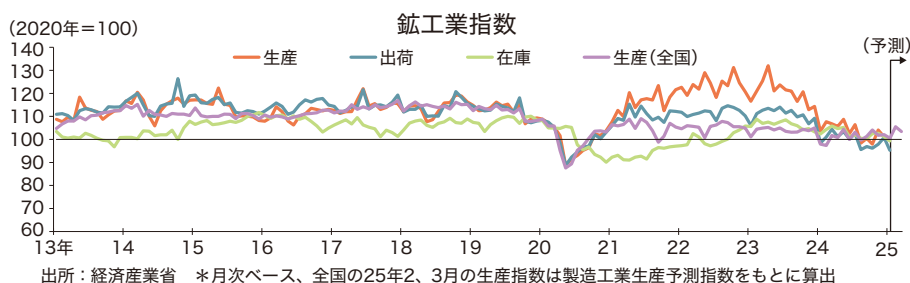
1 生産活動 弱めの動きとなっている

1月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※)は100.7、前月比0.4%減と2か月連続で低下した。業種別の内訳について前月比での寄与度順にみると、輸送機械、電気機械等が上昇した一方、化学、非鉄金属、プラスチック製品、汎用・業務用機械等が低下した。

企業ヒアリング(3月)では、「(取引先である)自動車メーカーの新車販売が好調で、若干ながら増産も見込める」(輸送用機械)との明るい声が聞かれた一方で、「昨年末より取引先の中国向け部品の生産調整があり、売上高の減少と生産計画の変更を余儀なくされた」(汎用・業務用機械)、「メイン取引先以外からの受注が伸び悩み」(化学)など、生産・受注の伸び悩みを指摘する声が目立った。また、「野菜原料の高値により、売上高は増えたが利益は大幅減少」(食品加工業)など、価格転嫁が進む中でも、引き続き採算面で苦慮する声が複数聞かれた。

以上を踏まえ、生産は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。

※原数値から季節的要因を調整した数値



●鉱工業指数(季調値)(2025年1月)

		前月比
生産	100.7	△0.4%
出荷	95.3	△5.5%
在庫	99.3	△1.9%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(2025年1月)

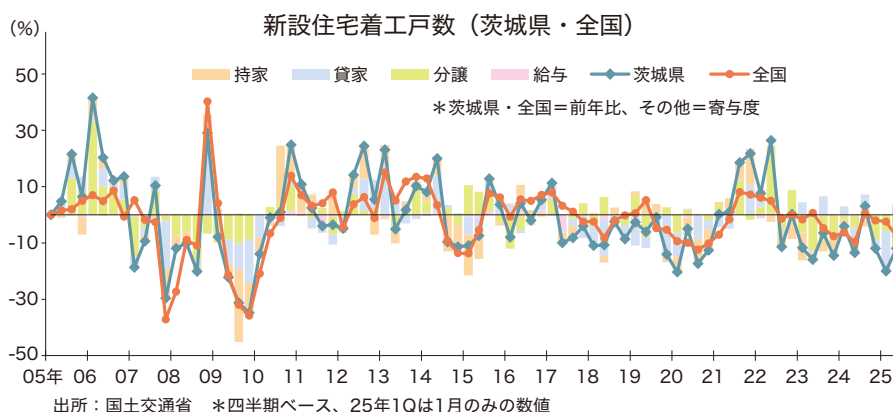
	(生産)	前月比
食料品・たばこ工業	96.3	2.4%
化学工業	100.8	△ 6.1%
輸送機械工業	145.2	21.1%
汎用・業務用機械工業	97.4	△ 3.6%
電気機械工業	115.2	9.6%
生産用機械工業	82.1	△ 1.1%

●県内税関輸出入額(2025年1月)

		前年同月比
鹿島	671.94億円	11.9%
日立	958.60億円	△13.5%
つくば	72.65億円	△21.9%

2 住宅投資 弱めの動きとなっている

1月の新設住宅着工戸数は1,076戸、前年同月比21.2%減と9か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は484戸、同3.6%増と2か月振りに増加、貸家は410戸、同6.2%減と6か月連続で減少、分譲住宅は177戸(うち分譲マンション0戸)、同61.7%減と8か月連続で減少した。住宅投資は、主力である持家の着工戸数が増加したものの水準は低く、貸家や分譲の低迷も長期化している。住宅価格上昇に加え、住宅ローン金利上昇により住宅購入マインドは引き続き弱いとみられることから、住宅投資は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数(2025年1月)

		前年同月比
持家	484戸	3.6%
貸家	410戸	△6.2%
分譲	177戸	△61.7%
給与	5戸	—
合計	1,076戸	△21.2%

※四半期ベース(「市」のみ合計)(24年10-12月期)

		前年同期比
県北	191戸	△29.3%
県央	787戸	△12.8%
鹿行	293戸	△16.0%
県西	404戸	△24.5%
県南	1,168戸	△27.7%
合計	2,843戸	△22.6%

3 設備投資 持ち直している

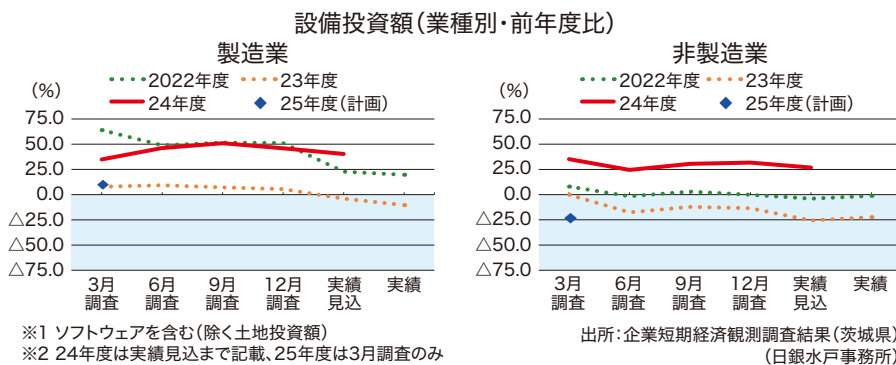
1月の建築物着工床面積（民間非居住用）は工場や倉庫などの減少により51千㎡、前年同月比73.5%減と2か月連続で前年水準を下回った。

一方、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（1-3月期調査、茨城県）」によると、県内企業の24年度の設備投資額※は、全規模・全産業ベースで、前年度比18.1%増、25年度は前年度比26.0%増の見通しとなっている。

また、日本銀行水戸事務所の「日銀短観（25年3月、茨城県）」によると、県内企業の24年度の設備投資額※（実績見込み）は全規模・全産業ベースで、前年度比36.3%増（製造業40.4%増、非製造業26.8%増）、25年度は前年度比1.7%増の見通しとなっている。

同調査からは企業の投資意欲は底堅く推移しているとみられることから、設備投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※ともにソフトウェアを含む（除く土地投資額）



●建築物着工床面積（2025年1月）

前年同月比
民間非居住用
51千㎡ △ 73.5%

●法人企業景気予測調査結果（茨城県） 設備投資額※（25年1-3月期調査）

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

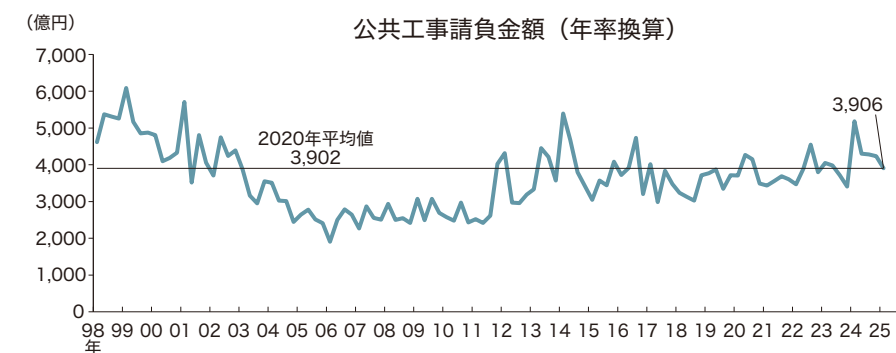
前期比

全規模・全産業	18.1%
大企業	17.5%
中堅企業	27.4%
中小企業	9.8%
製造業	35.8%
非製造業	△ 1.2%

4 公共投資 持ち直している

2月の公共工事請負金額は184億46百万円、前年同月比43.5%減と5か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、国、独立行政法人等、県、市町村のいずれも減少した。公共投資は、2月単月では大幅減となったものの、24年度累計（24年4月～25年2月）では前年同期比8.4%増と堅調に推移していることを踏まえ、「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

なお茨城県の当初予算案をみると、25年度の公共事業費は1,105億70百万円（前年度比0.4%増）、24年度最終補正予算に計上予定の国の国土強靱化対策対応分を加味した金額は1,426億10百万円（同1.6%増）と、ともに概ね横ばいの見通しとなっている。



●公共工事請負金額（2025年2月）

前年同月比

国発注	2,547百万円 △ 65.5%
独法発注	1,291百万円 △ 91.4%
県発注	1,828百万円 △ 48.7%
市町村発注	12,397百万円 97.1%
地方公社発注	△297百万円 —%
その他発注	678百万円 △ 90.2%
合計	18,446百万円 △ 43.5%

●当月までの年度累計 （2025年2月）

前年度比

24年度累計	370,605百万円 8.4%
--------	-----------------

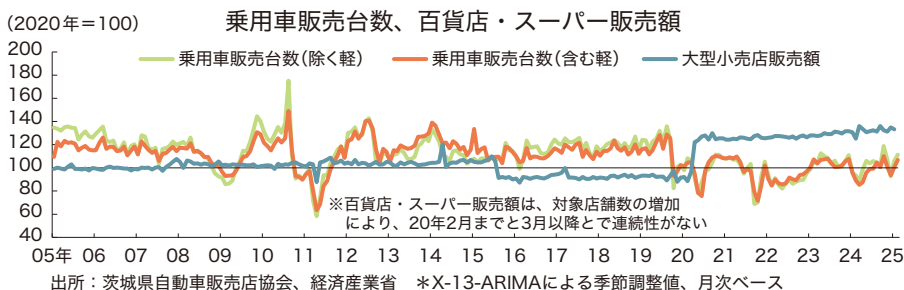
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復している

2月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は9,425台、前年同月比18.5%増と、2か月連続で前年水準を上回った。

1月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.1%増、既存店ベースは同1.1%増と、ともに3か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が14か月連続で、ホームセンターは3か月連続で、ドラッグストアは45か月連続で、コンビニエンスストアも9か月連続で前年水準を上回った。

企業ヒアリング（3月）では、観光・サービス分野で「宿泊予約・販売ともに伸びている」（宿泊業）との明るい声が聞かれた一方、「消費者の生活コストが上昇傾向にあるため、家電等の耐久消費財は買い控えられている印象」（家電量販店）、「足もとの業況は横ばい。農作物の生産出荷状況（不足）による単価高騰が（消費マインドに）影響している」（青果卸）といった声も聞かれた。

このように、個人消費は、物価高による消費者の買い控え等の影響を受けつつも、供給サイドの販売動向は引き続き堅調であることから、「**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している**」との判断を据え置いた。



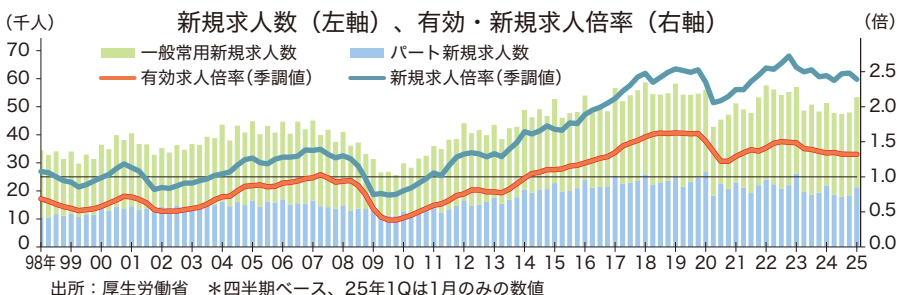
6 雇用情勢 持ち直している —労働需給は引き続きタイトな状況—

1月の有効求人倍率（季調値）は1.32倍、前月比0.01pt増と4か月振りに上昇した。新規求人倍率は2.04倍、前月比0.20pt減と3か月振りに低下した。

新規求人数は17,809人、前年同月比4.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。新規求職者数は8,255人、同3.1%減と6か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業などが増加した一方、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、製造業（25か月連続の減少）、建設業、医療・福祉、などが減少した。

一方、県内の広告求人件数が前年水準を上回って推移しているなど、人手不足を背景に、民間職業紹介における県内の求人動向は総じてみれば底堅く推移している。

雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が概ね横ばいで推移しているものの、民間職業紹介の状況などを踏まえ、労働者側から見て「**持ち直している**」との判断を据え置いた。



●百貨店・スーパー販売額 (2025年1月)

	前年同月比
全店ベース	1.1%
既存店ベース	1.1%

●専門量販店販売額 (2025年1月)

家電	5.2%
ドラッグストア	3.4%
ホームセンター	1.1%
コンビニ	3.8%

●新車登録台数 (2025年2月)

普通乗用車	5.8%
小型乗用車	36.2%
軽乗用車	27.7%
普通・小型・軽合計	18.5%

●求人倍率〈季調値〉(2025年1月)

	前月比
受理地ベース	
有効求人倍率	1.32倍 0.01pt

新規求人倍率	2.04倍 △0.20pt
--------	---------------

就業地ベース	
有効求人倍率	1.52倍 0.00pt

新規求人倍率	2.39倍 △0.17pt
--------	---------------

●雇用保険受給者数 (2025年1月)

	前年同月比
7,949人	△ 1.1%

茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年＝100			生産者出荷指数 2020年＝100			生産者製品在庫指数 2020年＝100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2020 Ⅳ	△ 43.9	△ 40.0	2021 年度	119.1	－	18.4	111.1	－	11.1	100.2	－	12.6
2021 Ⅰ	△ 18.0	△ 29.4	2022	123.5	－	3.7	111.5	－	0.4	104.3	－	4.1
Ⅱ	6.1	△ 12.7	2023	116.6	－	△ 5.6	108.6	－	△ 2.6	103.2	－	△ 1.1
Ⅲ	9.6	△ 24.6	2023 12	114.3	1.2	△ 7.4	109.2	2.2	△ 3.0	103.3	△ 1.3	△ 2.8
Ⅳ	12.5	△ 5.2	2024 1	103.6	△ 9.4	△ 9.6	98.4	△ 9.9	△ 5.4	102.4	△ 0.9	△ 3.1
2022 Ⅰ	△ 14.6	△ 31.2	2	107.7	4.0	△ 8.1	101.0	2.6	△ 5.5	104.3	1.9	△ 4.1
Ⅱ	△ 24.0	△ 12.8	3	106.8	△ 0.8	△ 17.8	104.5	3.5	△ 10.7	105.8	1.4	△ 1.1
Ⅲ	△ 12.4	△ 25.0	4	105.7	△ 1.0	△ 17.1	101.2	△ 3.2	△ 7.8	104.7	△ 1.0	△ 2.6
Ⅳ	△ 12.8	△ 22.4	5	108.7	2.8	△ 10.2	103.4	2.2	△ 7.7	105.2	0.5	△ 1.3
2023 Ⅰ	△ 9.0	△ 5.7	6	102.5	△ 5.7	△ 19.9	100.1	△ 3.2	△ 15.5	101.2	△ 3.8	△ 5.9
Ⅱ	△ 7.4	0.0	7	106.4	3.8	△ 9.4	102.5	2.4	△ 4.4	102.0	0.8	△ 6.0
Ⅲ	△ 14.3	△ 9.8	8	98.4	△ 7.5	△ 20.1	95.6	△ 6.7	△ 16.7	100.5	△ 1.5	△ 5.9
Ⅳ	1.2	△ 7.1	9	100.4	2.0	△ 13.9	96.9	1.4	△ 12.1	100.3	△ 0.2	△ 5.4
2024 Ⅰ	△ 11.6	△ 4.9	10	98.0	△ 2.4	△ 17.4	96.2	△ 0.7	△ 11.4	102.5	2.2	△ 1.6
Ⅱ	△ 21.4	△ 17.4	11	104.1	6.2	△ 9.4	97.9	1.8	△ 9.7	102.7	0.2	△ 1.9
Ⅲ	△ 21.2	△ 6.9	12	101.1	△ 2.9	△ 10.1	100.8	3.0	△ 5.9	101.2	△ 1.5	△ 2.1
Ⅳ	△ 20.3	△ 11.2	2025 1	100.7	△ 0.4	△ 2.8	95.3	△ 5.5	△ 3.1	99.3	△ 1.9	△ 3.0
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
			県		市町村		戸数		床面積			
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2021 年度	368,366	△ 5.0	112,413	△ 5.6	121,621	△ 9.5	19,387	18.4	1,840	14.9	2,113	93.7
2022	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,624	△ 11.7	1,497	△ 29.2
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2023 12	18,153	△ 4.3	4,654	△ 32.4	8,315	22.1	1,286	△ 8.5	115	△ 12.2	159	245.6
2024 1	9,109	△ 30.7	2,165	△ 13.8	3,243	△ 39.5	1,366	15.7	119	12.3	194	△ 15.0
2	32,646	119.7	3,566	△ 14.9	6,290	37.3	1,157	△ 12.5	105	△ 12.5	94	59.4
3	55,196	8.4	19,040	7.8	5,830	△ 10.3	1,144	△ 34.2	107	△ 30.4	76	△ 66.5
4	28,456	30.9	5,742	8.3	12,262	377.2	1,523	15.8	128	5.9	71	△ 20.0
5	48,429	26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9
6	38,714	△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3
7	51,545	52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8
8	40,098	7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	1,172	△ 2.0	111	3.4	71	△ 56.5
9	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
10	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
11	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
12	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	853	△ 33.7	79	△ 31.1	52	△ 67.1
2025 1	9,652	6.0	2,874	32.8	4,089	26.1	1,076	△ 21.2	95	△ 20.3	51	△ 73.5
2	18,446	△ 43.5	1,828	△ 48.7	12,397	97.1	－	－	－	－	－	－
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

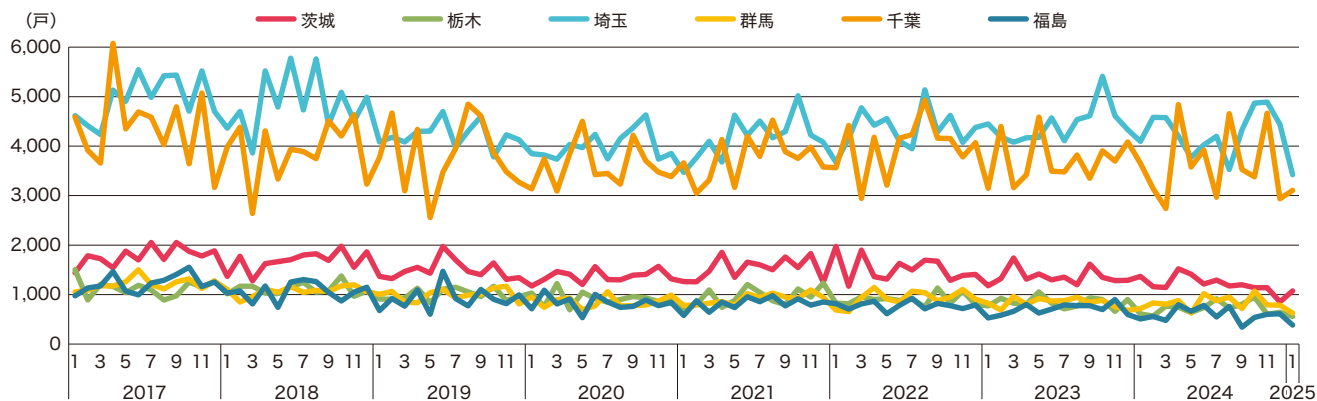
消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年＝100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2021 年度	299	△ 6.2	0.6	△ 0.1	△ 7.3	3.6	△ 3.1	1.3	100.0	0.1	89,428	△ 11.5	59,633	△ 10.1
2022	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2023 12	298	△ 27.8	2.2	0.0	4.0	3.7	0.3	0.4	106.8	2.3	7,946	6.5	5,401	14.7
2024 1	320	3.3	1.6	△ 0.6	3.6	2.8	△ 0.2	△ 0.4	106.9	1.5	7,924	△ 9.7	5,443	△ 1.9
2	281	5.5	5.3	3.2	12.4	7.3	1.1	3.7	106.6	1.8	7,952	△ 13.8	5,531	△ 8.5
3	389	23.6	5.2	3.1	23.0	5.6	5.7	△ 0.2	106.9	2.0	9,275	△ 22.2	6,788	△ 17.6
4	294	△ 3.5	0.6	△ 1.1	16.0	3.2	3.0	△ 0.2	107.6	2.1	6,344	△ 14.4	4,565	△ 8.9
5	372	31.9	0.7	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5
6	311	△ 13.2	3.2	2.2	26.8	3.7	5.2	2.0	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9
7	285	△ 29.2	△ 0.3	△ 1.2	13.4	2.2	△ 2.1	0.1	108.2	2.5	8,581	9.2	5,837	6.4
8	348	20.2	4.5	3.3	13.9	3.5	5.4	0.3	109.1	2.9	6,700	△ 3.5	4,564	△ 2.8
9	330	△ 3.6	2.6	1.4	15.0	1.0	3.9	0.4	109.1	2.7	8,965	△ 3.2	6,064	0.8
10	382	1.8	△ 0.3	△ 0.8	8.7	1.3	△ 1.5	1.3	109.3	2.1	9,291	7.2	6,668	19.4
11	332	12.4	3.1	2.6	21.8	3.5	3.9	1.7	109.9	3.2	8,734	△ 2.4	5,877	△ 0.6
12	377	26.5	1.9	2.0	8.4	7.5	5.2	2.4	110.3	3.3	6,990	△ 12.0	4,609	△ 14.7
2025 1	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3	5,984	9.9
2	－	－	－	－	－	－	－	－	111.1	4.2	9,425	18.5	6,333	14.5
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会					

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	—	1.38	—	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	—	1.49	—	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2023 12	101.5	0.2	97.7	△ 1.6	176.2	1.0	163.8	△ 1.4	97.2	110.7	1.34	1.48	2.04	2.69	7,993	7.6
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.8	100.9	92.1	r 1.33	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	r 1.34	1.45	r 2.17	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	r 2.15	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	△ 0.7	79.7	△ 2.9	111.1	104.3	r 1.36	1.26	r 2.11	1.55	7,486	7.6
5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	r 1.35	1.20	r 2.09	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	r 1.33	1.23	r 2.08	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	1.6	104.8	△ 1.2	98.1	105.7	r 1.32	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	102.7	2.2	98.9	△ 0.6	87.8	2.6	79.6	△ 0.7	87.0	102.1	r 1.32	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	r 1.33	1.32	r 2.15	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	r 1.33	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	103.4	2.0	98.8	0.5	91.5	0.8	82.2	△ 3.0	103.7	117.9	r 1.32	1.38	r 2.17	2.56	8,092	△ 5.8
12	103.6	2.1	98.8	0.4	181.9	2.5	163.4	△ 0.9	100.9	121.5	r 1.31	1.43	r 2.24	2.84	8,046	0.7
2025 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.32	1.44	2.04	2.16	7,949	△ 1.1
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
 ※現金給与総額の24年1月以降の前年比＝(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。
 ※24年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)・新規求人倍率(季節調整値)は季節指数の改訂により24年12月までの公表値と異なる場合がある。改訂した指数はrで表示。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2021 年度	145,831	△ 79.6	495	△ 270	100	△ 11	14,800	5,664	147,282	3.5	65,864	0.4
2022	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2023 12	35,017	71.1	113	53	7	4	1,130	914	153,075	1.5	69,127	3.0
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	154,613	1.4	71,183	3.7
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	155,229	1.4	71,554	3.5
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	154,006	0.9	71,464	3.4
2	11,384	△ 38.7	77	△ 31	12	△ 2	1,292	△ 5,493	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ＜新設住宅着工戸数の推移＞(月次ベース)



茨城県の産業構造の変化

—本県の産業構造は、製造業を基幹産業としつつ、サービス産業も着実に成長—

地域研究センター センター長 荒澤 俊彦

茨城県は首都圏に近接し、農業と製造業を基幹産業とする地域である。農業は全国有数の産出額を誇り、製造業では日立製作所を中心とした機械工業や、鹿島臨海工業地帯における素材産業の集積、筑波研究学園都市を核とした先端技術・研究開発分野の発展など、多様な産業基盤を形成してきた。一方で、生産年齢人口の減少、経済のグローバル化の進展、デジタル技術の革新等、産業を取り巻く環境が大きく変容する中、県域全体として生産性の向上や産業構造の高度化、地域特性に即した雇用創出が喫緊の課題となっている。

そこで本稿では、茨城県における産業構造の変遷について、総務省「県民経済計算」の県内総生産、および経済省「経済センサス活動調査」の付加価値額の2つのデータ（ともに付加価値に関するデータ）を用いて定量的な分析を行い、今後の産業政策の方向性について考察を試みた。

1. 産業別の付加価値の分析について

～「県内総生産」と経済センサス「付加価値額」

付加価値額＝企業活動が生む地域の利益

付加価値とは、経済活動を通じて新たに生み出された価値を指し、企業や産業の生産活動によって創出される利益の総量を表す指標である。具体的には、生産額から中間投入（原材料費や外部サービスの支払い等）を控除した額であり、労働者への賃金、企業の利益、税金等の形で分配される。付加価値の高い産業は地域経済への貢献度が大きく、当該産業の集積は地域の持続的な経済成長を促進する原動力となる。

産業別の付加価値を把握する統計としては、県民経済計算における県内総生産（県内GDP）と経済センサス（活動調査）における（純）付加価値額が代表的である（図表1）。両者は類似した経済指標ではあるが、県民経済計算の県内総生産は、マクロ的な視点から地域経済の全体像を把握するのに適しており、特に長期的なトレンド分析に有用である。

一方、経済センサスの付加価値額は、事業所または企業単位の付加価値を集計したものであり、産業分類や企業規模に基づく詳細な分析が可能である。ただし、調査対象が民間事業所に限定されるため、公的部門や

図表1 「県内総生産」と経済センサス「付加価値額」との比較

	県内総生産	経済センサス「付加価値額」
データ出所元	総務省「県民経済生産」	経済産業省「経済センサス活動調査」
調査間隔	毎年度（公表は3年遅れ）	5年ごと
調査方法	各種統計を用いて算出	企業への調査員による調査、直轄調査（国、都道府県及び市による調査）
計算方法	民間最終消費支出（家計消費）+民間投資支出（企業の設備投資等）+政府支出（公共事業、行政サービス等）+県外・国外への移出・輸出－県外・国外からの移入・輸入	売上高－費用総額+給与総額+租税公課（費用総額＝売上原価+販売費及び一般管理費）
備考	・ 最新データは2021年度 ・ 10年超の県民経済計算データを作成するためには、基準改定の影響を適切に処理し、一貫した時系列データを作成する必要がある	・ 最新の2021年調査は従来調査より幅広くに事業所（企業）を捉えており時系列比較の際は留意が必要 ・ 産業別集計等で、秘匿値（X）を合計に含めることができない

各種資料をもとに JIR 作成

非市場取引（家計内生産等）は含まれない。

したがって、産業構造分析においては、原則として、地域経済全体の成長動向を把握する際には県民経済計算を活用し、産業構造の詳細分析や特定業種の動向の把握等には経済センサスを用いるという、統計の特性を踏まえた使い分けが適切と言える。

2. 第1・2・3次産業別の茨城県の県内総生産の推移（超長期：1955年度～2021年度）

県内総生産の長期動向：製造業の依存度が高い一方、経済のサービス化も進む

茨城県の県内総生産（名目）は、超長期では増加傾向にある（図表2）。日本および県内経済全体の推移と照らし合わせると、高度経済成長、バブル期の経済拡大、リーマンショック後の停滞、東日本大震災およびその後の回復、さらにコロナ禍の影響等が反映されている。この傾向は、日本のGDP（国内総生産）の推移と概ね一

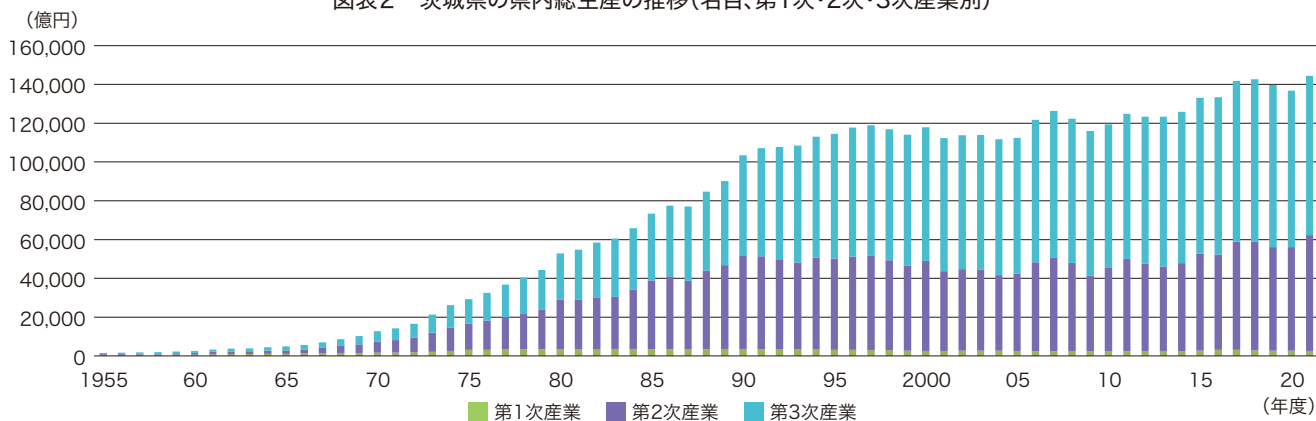
致するが、茨城県は第2次産業の割合が高く、製造業への依存度が強い。

産業構造の推移をみると、第1次産業は戦後一貫して縮小し、現在では県内総生産に占める割合が極めて小さい。また第2次産業は1960年代から1980年代にかけて大きく成長したが、1990年代以降は伸び悩んだ。伸び悩みの理由としては、空洞化の影響が考えられる。一方、第3次産業は全国同様に拡大を続けている（図表3）。

この変化は、全国的なサービス産業の成長、特に少子高齢化による医療・福祉サービス需要の拡大と整合的である。このように、超長期でみた茨城県の産業構造の変化は、全国的な経済トレンドと連動しつつ、地域の特性も反映したものとなっている。

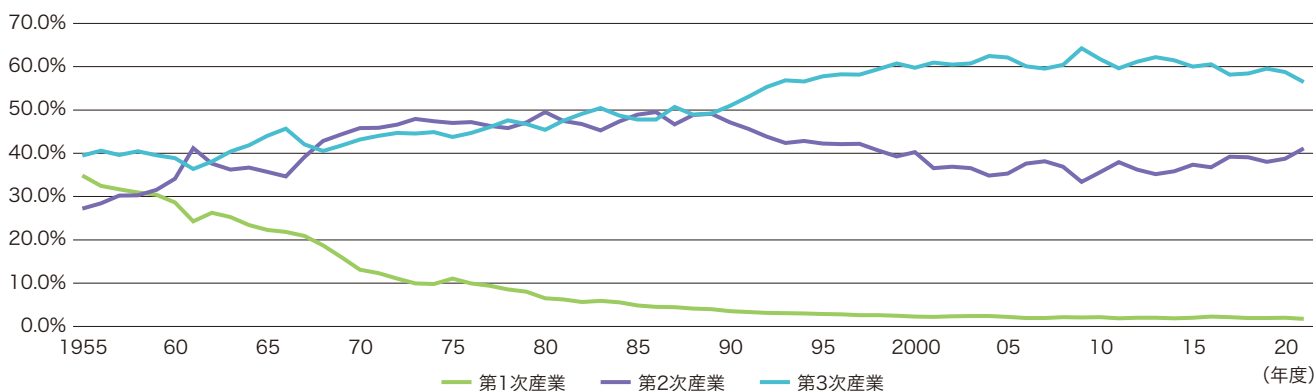
（注）図表2・3について、価格変動（インフレ・デフレ）の影響を取り除くため、GDPデフレーターにより実質データ化を試みたが、5年ごとに行われる基準改定の影響により大幅な不整合が生じる部分があるため、実質データ化は行っていない。

図表2 茨城県の県内総生産の推移（名目、第1次・2次・3次産業別）



茨城県統計課「実質県内総生産の将来予測値推計モデルについて」（原出典：茨城県県民経済計算）をもとにJIR作成

図表3 茨城県の県内総生産の推移（名目、第1次・2次・3次産業別構成比）



茨城県統計課「実質県内総生産の将来予測値推計モデルについて」（原出典：茨城県県民経済計算）をもとにJIR作成

3. 産業（12区分）別県内総生産の推移 （長期：1996年度～2021年度）

構成比が最も高いのはサービス系、機械産業が増加

茨城県の県内総生産の産業別の推移についてもう少し細かく見てみよう。ここでは、茨城県統計課が、実質県内総生産の将来予測値推計モデル作成に用いている12区分の産業分類（図表4）を用いて、長期の産業別県内総生産（実質）の推移を確認する。

まず、県内総生産の産業別構成比について、1996年度と2021年度とを比較すると、1996年度の上位3位がサービス系（28.8%）、社会インフラ系（18.4%）、商業（10.9%）であるのに対し、2021年度はサービス系（28.4%）、社会インフラ（14.5%）、その他鉱工業（12.7%）となっている（図表5）。構成比が増えた上位は輸送用機械（+4.2pt）、その他鉱工業（+3.3pt）、はん用・生産用・業務用機械（+2.3pt）、下位は商業（-4.3pt）、社会インフラ系（-3.9pt）、一次金属（-2.0pt）となっている。

成長への寄与はサービス系が最大、一部製造業は変動大

次に、産業別の推移（産業構成比の変化）が、県内総生産全体（ここでは12産業合計）の成長率にどう寄与してきたか見てみる。図表6は、1997年度～2021年

度の各年度の県内総生産の成長率（前年度比）及び産業別の寄与度を示したものである。ここからは、一見して、年度ごとに成長率に寄与する産業にばらつきがあることがわかる。一方、データ期間を通しての総合的な評価を読み取ることは難しいため、「平均寄与度」と「寄与度の変動の大きさ（標準偏差）」を算出し分析したところ、以下のような結果となった。

- ・寄与度が高い産業：全期間を通じて「サービス系」が最も高い寄与を示しており、次いで「その他鉱工業」、「輸送用機械」、「はん用・生産用・業務用機械」などが高い寄与を示している。
- ・振れが大きい産業：「はん用・生産用・業務用機械」や「一次金属」は振れ幅が大きく、年ごとの変動が激しい。
- ・振れが小さく安定している産業：「情報・通信業」や「不動産業」、「食料品」は振れ幅が小さいことから、比較的安定した産業として県経済に貢献している。

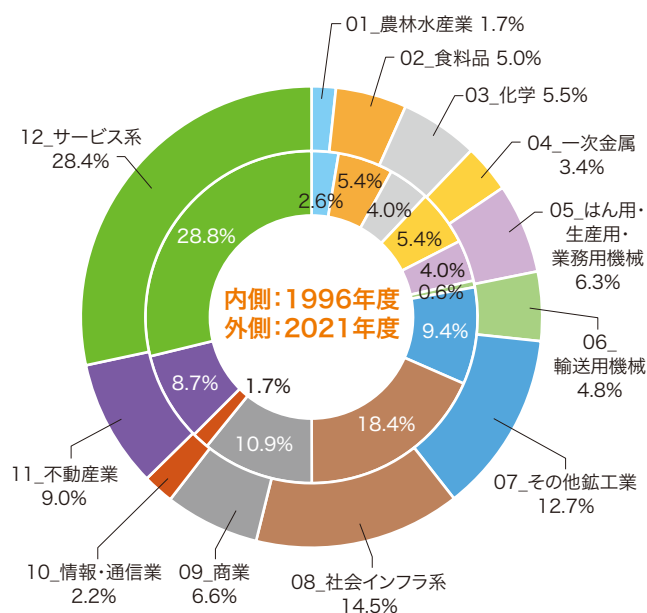
本章のまとめとして、12産業区分別の県内総生産の推移を整理した（図表7）。ここから、県内総生産のデータから見た、各産業分野の成長性や安定性の度合いを読み取ることができる。

図表4 産業（12区分）の内訳

12区分別産業	県民経済計算の経済活動分類
1. 農林水産業	農林水産業
2. 食料品	食料品
3. 化学	化学
4. 一次金属	一次金属
5. はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械
6. 輸送用機械	輸送用機械
7. その他鉱工業	鉱業、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、金属製品、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器、その他の製造業
8. 社会インフラ系	建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、金融・保険業
9. 商業	卸売・小売業
10. 情報・通信業	情報通信業
11. 不動産業	不動産業
12. サービス系	宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス

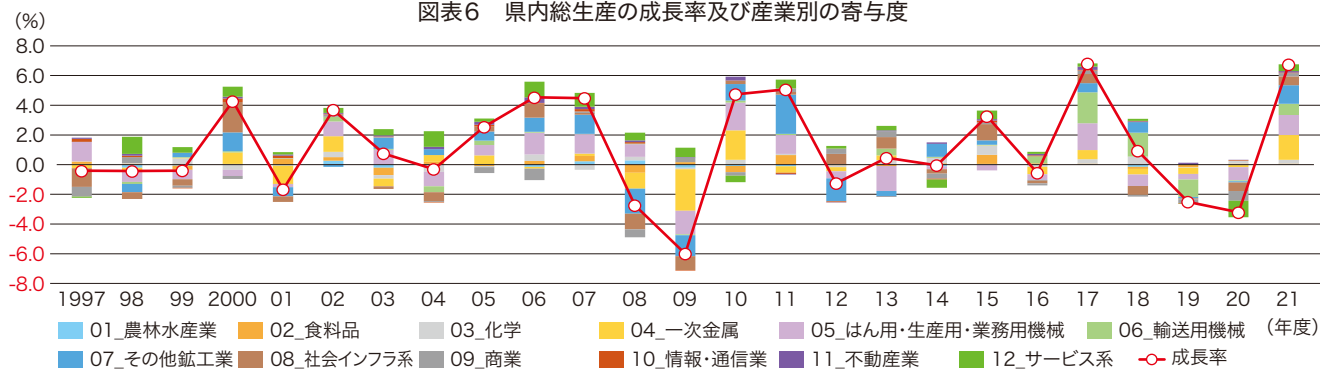
出所：茨城県統計課「実質県内総生産の将来予測値推計モデルについて」

図表5 県内総生産の産業別構成比（1996年度・2021年度）

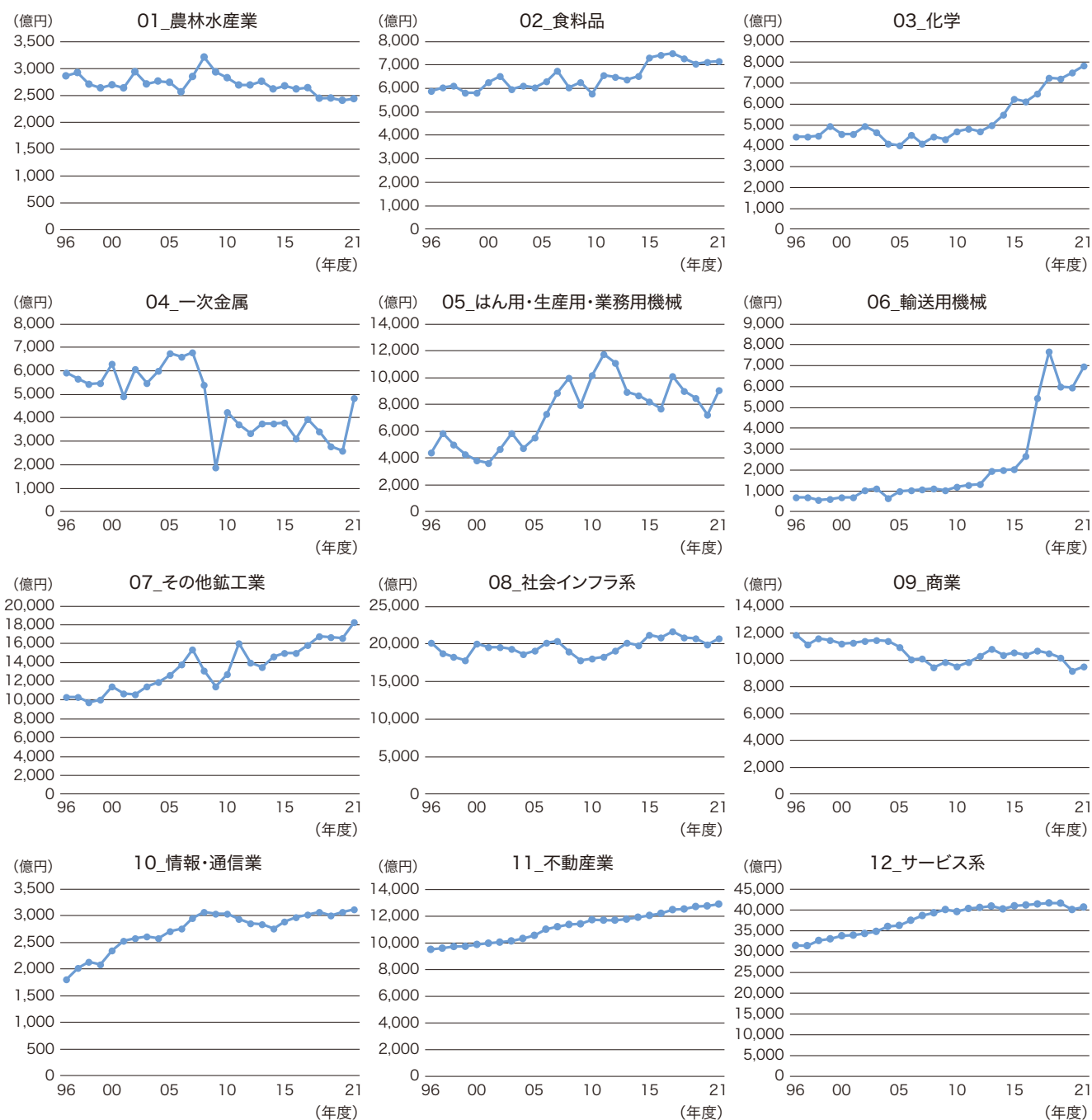


出所：茨城県統計課「実質県内総生産の将来予測値推計モデルについて」
（原出典：茨城県県民経済計算）

図表6 県内総生産の成長率及び産業別の寄与度



図表7 産業区分別の県内総生産の推移



4. 茨城県の付加価値額の推移及び都道府県別比較（2012年・2016年・2021年）

ここでは、経済センサス活動調査のデータから、茨城県の付加価値額の産業別の推移を確認する。また、本県の主要産業である製造業について他の都道府県と比較し、全国での茨城県の立ち位置や特徴を確認する。

茨城県の産業別付加価値額の推移

～製造業が最大、サービス・新分野が高成長

はじめに、付加価値額の産業別の推移から、茨城県の特徴を見てみる。まず2021年の産業別構成比を見ると、製造業が最大の産業で、付加価値額が約1兆9,233億円、次いで卸売業・小売業（約8,987億円）、医療・福祉（約6,814億円）となっている。これら上位3産業で県全体の付加価値額（産業部門計）の57.4%を占めている（図表8）。

次に、2012年→2021年の成長率（※）をみると、製造業は+7.8%の成長だが、2016年→2021年では-0.9%と成長の伸び悩みもうかがえる。医療・福祉は、高齢化に伴う同サービス需要の増加を反映し+32.7%の成長、情報通信業もデジタル化の進展などから+39.1%の成長となっている。

また、付加価値額の水準は低いが、第一次産業である農林漁業（84.3%）も、高い成長率となっている。

一方で、宿泊業・飲食サービス業は、コロナ禍の影響で-21.0%のマイナス成長となっている。

これらの特徴から、茨城県は製造業を基幹産業としながらも、社会構造の変化に応じてサービス産業や新しい成長分野への移行が徐々に進んでいる状況がうかがえる。また、一般的に事業環境が厳しいとされる建設業や第一次産業についても、2012年→2021年における付加価値額の成長率からは中長期的に成長を維持しており、地域産業の今後の発展可能性を見出すこともできよう。

製造業の付加価値額に関する都道府県比較

～製造業比率は全国上位、成長率は中位グループ

2021年の都道府県別の製造業比率（＝製造業付加価値額/総付加価値額）についてみると、最も比率が高いのは滋賀県（43.1%）、次いで三重県（37.1%）、群馬県（34.4%）となっている（図表9）。茨城県の製造業比率は31.5%（全国10位）となっており、全国平均（16.4%）を大きく上回っている。

2012年→2021年の製造業の成長率（付加価値額は企業単位）についてみると、上位は京都府（+88.0%）、宮崎県（+62.8%）、岩手県（+50.1%）となっている（図表10）。茨城県の製造業の成長率は+7.8%で、全国平均（+14.8%）を下回り、全国24位と中位に位置する。

図表8 茨城県の付加価値額の推移（産業大分類別）

産業大分類名	付加価値額 構成比 (%)			付加価値額 成長率 (%)		
	2012年	2016年	2021年	12→16年	16→21年	12→21年
製造業	33.3	34.1	31.5	8.8	-0.9	7.8
卸売業、小売業	16.9	17.7	14.7	7.1	-5.3	1.5
医療、福祉	9.4	9.2	11.2	19.3	11.2	32.7
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	6.6	8.8	24.2	0.6	24.9
建設業	6.4	6.6	7.0	23.1	5.0	29.3
運輸業、郵便業	5.6	5.7	5.5	15.3	18.3	36.4
サービス業（他に分類されないもの）	4.2	4.3	5.4	4.4	25.0	30.5
金融業、保険業	4.5	3.6	3.0	17.5	-11.2	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	2.3	2.6	2.6	71.0	-28.0	23.2
情報通信業	2.1	1.4	2.3	27.6	9.1	39.1
教育、学習支援業	1.9	1.8	1.8	10.0	8.6	19.4
宿泊業、飲食サービス業	2.5	2.6	1.8	16.4	-32.1	-21.0
不動産業、物品賃貸業	1.6	1.5	1.6	1.1	-0.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.6	0.9	1.3	125.1	83.0	312.0
複合サービス事業	0.5	0.9	0.8	33.5	-27.4	-3.1
農林漁業	0.7	0.4	0.7	3.9	89.3	84.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	34.5	-17.0	11.6

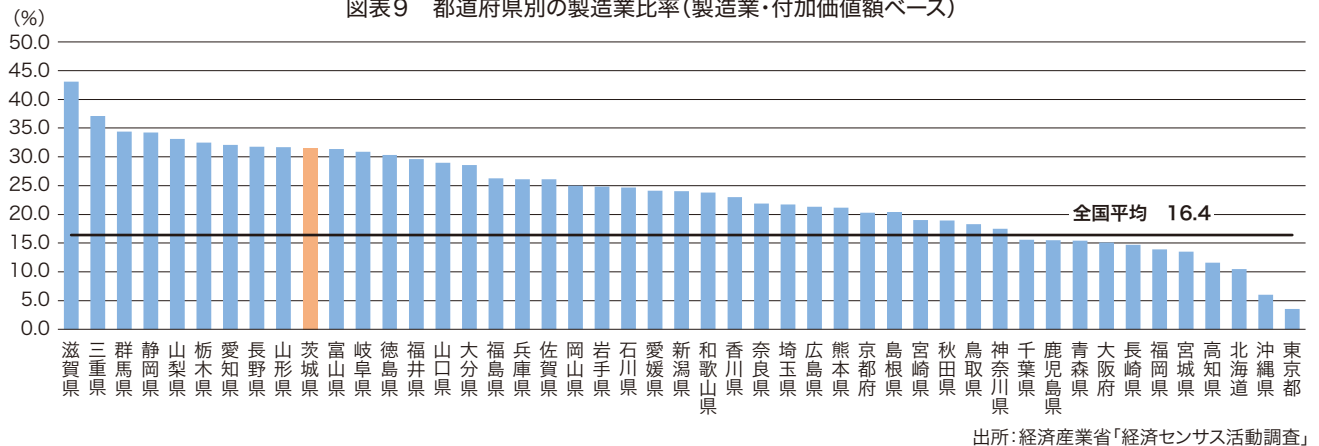
（注）1. 付加価値額は事業所単位のデータ、成長率は企業単位のデータにより算出。そのため、付加価値額と成長率の推移は合致しない。

2. 構成比、成長率は小数点第2位で四捨五入。

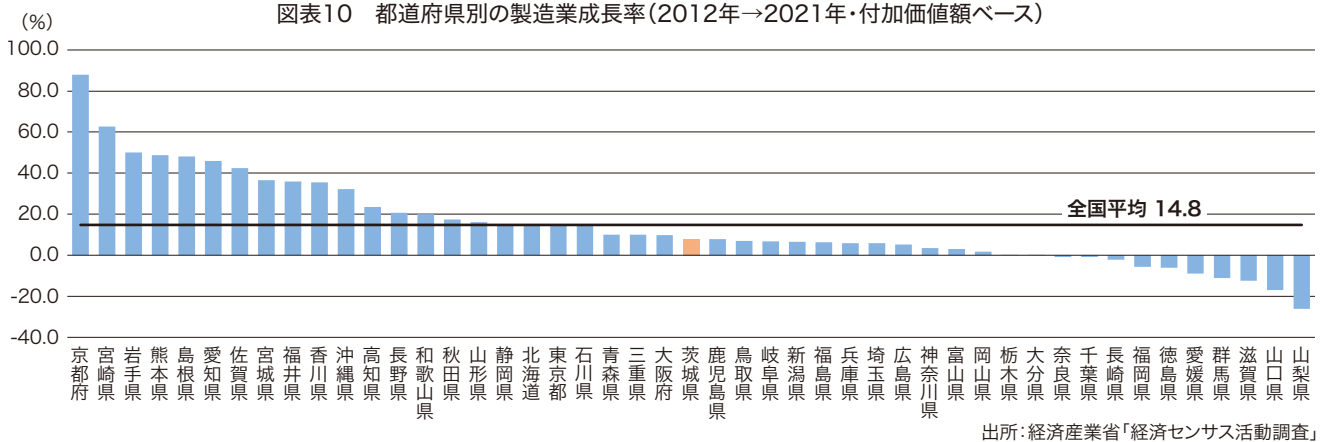
出所：経済産業省「経済センサス活動調査」

（※）経済センサス活動調査のデータは、事業所単位（工場・店舗など各事業所ごとに計算）と企業単位（企業全体で計算）の2種類がある。地域経済分析では、実務上、事業所単位のデータを使うことが多い一方、2012年のデータは外国の会社及び法人でない団体は含まれず経年比較が難しい点を考慮し、本稿では成長率に関するデータについては企業単位のデータを用いている。

図表9 都道府県別の製造業比率(製造業・付加価値額ベース)



図表10 都道府県別の製造業成長率(2012年→2021年・付加価値額ベース)



規模と比率による類型化

～茨城県は「中規模」・「中比率」だが、ともに全国上位

以上を踏まえ、製造業の付加価値額（規模）と製造業比率を使って、統計学的手法で、都道府県をカテゴリー別に分類（類型化）してみた（図表11・12）。

算出結果によると、茨城県の製造業は、カテゴリーとしては「中規模・中比率」に該当するが、規模（全国8位）・比率（全国10位）ともに上位に位置する。また、製造業を産業基盤としながらも、過度に依存しない「バランス型」と言える。

図表11 規模と比率による都道府県別の製造業の分類の種類および分類基準

	規模による区分	比率による区分
分類の種類	大規模・中規模・小規模	高比率・中比率・低比率
区分の定義	規模区分の基準値（製造業付加価値額）： 平均値：11,729.37億円 標準偏差：11,904.87億円 大規模：平均値＋標準偏差を超える（＞23,634.24億円） 中規模：平均値±標準偏差の範囲（23,634.24億円～0円） ^(注) 小規模：平均値－標準偏差未満（＜0円）	比率区分の基準値（製造業比率）： 平均値：23.51% 標準偏差：8.29% 高比率：平均値＋標準偏差を超える（＞31.80%） 中比率：平均値±標準偏差の範囲（31.80%～15.22%） 低比率：平均値－標準偏差未満（＜15.22%）
該当する都道府県数および該当例	大規模（7）：埼玉県、東京都など 中規模（40）：茨城県を含む大多数 小規模：該当なし	高比率（8）：栃木県、群馬県、山梨県など 中比率（31）：茨城県を含む大多数 低比率（8）：北海道、宮城県、東京都など
特徴的なパターン	a) 大規模グループ 東京都・大阪府：大規模・低比率（多様な産業構造） 埼玉県・神奈川県・兵庫県：大規模・中比率（バランス型） 愛知県・静岡県：大規模・高比率（製造業特化型） b) 中規模グループの特徴 高比率型：滋賀県、三重県、群馬県など（製造業特化型） 中比率型：山形県、茨城県、富山県など（バランス型） 低比率型：長崎県、福岡県、宮城県など（第三次産業中心）	

（注）計算上は下限がマイナスとなるが、実際の付加価値額はマイナスにはならないため、実質的な下限は0円。なお、計算処理の都合上、比率を小数点第2位まで表記（図表12・13・14も同じ）。

図表 12 規模と比率による都道府県別の製造業分類（2021年・付加価値額ベース）

	都道府県名	製造業付加価値額 (億円)	製造業比率 (%)	規模区分	比率区分
1	愛知県	63,646	32.11	大規模	高比率
2	東京都	39,412	3.50	大規模	低比率
3	大阪府	36,536	15.11	大規模	低比率
4	神奈川県	31,286	17.50	大規模	中比率
5	静岡県	28,462	34.23	大規模	高比率
6	兵庫県	25,995	26.10	大規模	中比率
7	埼玉県	25,528	21.72	大規模	中比率
8	茨城県	19,233	31.49	中規模	中比率
9	群馬県	14,877	34.43	中規模	高比率
10	福岡県	14,777	13.91	中規模	低比率
11	千葉県	14,444	15.57	中規模	中比率
12	三重県	13,757	37.14	中規模	高比率
13	滋賀県	13,071	43.09	中規模	高比率
14	栃木県	13,042	32.46	中規模	高比率
15	広島県	13,036	21.32	中規模	中比率

成長率パターンの類型化

（高成長県・安定成長県・低成長県など）

～茨城県は「安定成長型」

一方、付加価値額の成長率および成長の安定性の点から見た場合、全国における茨城県の位置づけはどうだろうか。

規模・比率の分類と同様の手法で設定した基準（図表 13）に基づくと、茨城県の製造業は、2012年→2021年の成長率からは「安定成長県」、成長率の振れ幅からは「安定型」と評価される（図表 14）。茨城県の製造業は、マクロの視点では規模の大きな製造業基盤を有しつつ着実な成長を遂げており、持続可能な産業としての特徴を持っていると言える。

5. まとめ

茨城県の産業構造の3つの特徴

本稿では、茨城県の産業構造の変遷について、県民経済計算および経済センサス活動調査の2つの付加価値額のデータを用いて定量的な分析を行った。この結果から、茨城県の産業構造の特徴として、以下の3点を確認した。

第一に、本県の基幹産業と呼べる製造業については、他の都道府県と比較し、規模と安定性を兼ね備えた特徴を有している。2021年の製造業の付加価値額（事業所単位）は約1兆9,233億円で全産業の31.5%を占め、全国平均（16.4%）を大きく上回っている。この背景として、首都圏に近接する地理的優位性に加え、高速道

図表 13 成長率による都道府県別の製造業の分類の種類および分類基準

	成長率による区分	成長の安定性による区分
分類の種類	高成長県・安定成長県・低成長県	安定型・変動型
区分の定義	成長率による分類の基準値（2012→2021年の成長率）： 平均値：14.64% 標準偏差：21.95% 高成長県：平均値＋標準偏差を超える（＞36.59%） 安定成長県：平均値±標準偏差の範囲（36.59%～-7.31%） 低成長県：平均値－標準偏差未満（＜-7.31%）	安定型：2012→16年と2016→21年の成長率の差が15%未満 変動型：2012→16年と2016→21年の成長率の差が15%以上
該当する都道府県数および該当例	高成長県（7）：京都府（88.04%）、宮崎県（62.77%）、岩手県（50.10%） 安定成長県（35）：茨城県（7.83%）、大阪府（9.79%）、東京都（14.36%） 低成長県（5）：山梨県（-26.11%）、山口県（-17.07%）、滋賀県（-12.30%）	安定型（18）：宮崎県、岩手県、熊本県など ※茨城県の場合、2012～16年：8.76%、 2016～21年：-0.86%⇒成長率の差：9.62%⇒「安定型」 変動型（29）：京都府、島根県、愛知県など
特徴的なパターン	安定成長（安定型）：福島県、新潟県、高知県もこの分類に該当	

図表 14 成長率による都道府県別の製造業の分類の種類および分類基準（付加価値額ベース・上位及び茨城県）

	都道府県名	2012→21 成長率 (%)	2012→16 成長率 (%)	2016→21 成長率 (%)	成長 パターン	安定性
1	京都府	88.04	28.33	46.53	高成長	変動
2	宮崎県	62.77	20.98	34.54	高成長	安定
3	岩手県	50.10	27.41	17.81	高成長	安定
4	熊本県	48.80	24.59	19.44	高成長	安定
5	島根県	48.04	34.66	9.94	高成長	変動
6	愛知県	45.86	76.28	-17.25	高成長	変動
7	佐賀県	42.42	46.41	-2.72	高成長	変動
8	宮城県	36.50	38.16	-1.20	安定成長	変動
9	福井県	36.01	52.82	-11.00	安定成長	変動
10	香川県	35.38	34.00	1.03	安定成長	変動
11	沖縄県	32.31	54.58	-14.40	安定成長	変動
12	高知県	23.45	16.45	6.01	安定成長	安定
13	長野県	20.59	8.68	10.96	安定成長	安定
	...					
24	茨城県	7.83	8.76	-0.86	安定成長	安定

路や港湾などの広域交通ネットワークの整備進展、さらには県の長年にわたる戦略的な企業誘致の成果が指摘できる。

第二に、製造業を基幹産業としながらも、経済のサービス化も着実に進展している。2021年の産業別県内総生産を見ると、サービス系が28.4%と最大のシェアを占める。特に、高齢化に伴うサービス需要の増加を反映し、医療・福祉の付加価値額は2012年から2021年にかけて32.7%の成長を示している。

第三に、農業など、地域特性を活かした産業も底堅い成長が確認できる。第一次産業のみならず、鹿島臨海工業地帯に有力企業が集積する化学産業も、県内総生産の5.5%（2021年度）を占めている。

産業構造転換に向け、求められる3つの取組

着実な成長を続けてきた県内産業だが、今後は重大な転換点を迎える。グローバル化やデジタル化の加速、深刻な人手不足に物価上昇も加わり、鉄鋼・化学などの製造業では大幅な構造転換が予想される。サプライチェーン再構築に加え、足もとではトランプ関税問題への対応の必要性が生じており、産業界では高付加価値化や脱炭素化、デジタル化の取組が喫緊の課題となっている。

こうした環境変化を踏まえ、今後、県などの産業振興では以下の3つの推進を図るべきである。

第一に製造業のDXと脱炭素化の一体的推進である。製造業の生産性向上のため、産業用ロボットやAI等の導入支援に加え、脱炭素社会に向けた設備投資支援を強化する必要がある。

第二に、地方創生2.0を見据えた地域資源の戦略的活用である。つくばエリアの知的資産を活用した研究開発型ベンチャーの育成、高成長にある情報通信業の振興、農業の高付加価値化と6次産業化の推進等、地域特性を十分に活用した新産業創出が期待される。

第三に、産業人材の育成・確保の強化である。人手不足に対応するには、高度技術人材の育成、外国人材の受入環境整備、若者のUIターン促進など、総合的な人材戦略の展開が不可欠である。また、魅力的なサービス産業の振興・活性化は、若年層や女性の雇用流出抑制にも寄与するだろう。

これらの取組が実を結べば、茨城県は、製造業の基盤を活かしつつ、技術革新やグローバル化の波を捉えた持続可能な産業構造への転換が進むだろう。産業界、行政、教育研究機関が一体となった取組により、地域固有の資源や特性を活かした独自の発展モデルの構築が望まれる。